

十勝中部の農協担当者は「これまでのシストセンチュウも、発生すれば生産者にとって死活問題。これまでにない種類が見つかったのなら心配」と、状況を注視する。

「シロ」でないジャガイモシストセンチュウは3月現在、十勝の6市町を含む道内52市町村の計1万1000ヘクタールで確認されている。既にまん延防止対策が取られており、十勝では2011年を最後に新たな発生はない。

十勝管内の今年のジャガイモの作付指標面積は2万4353ヘクタールで、全道の4割以上。十勝は特に種イモの一大産地で、道内や全国に出荷しており、シストセンチュウが発生した畑は種イモ生産ができなくなる。センチュウの生息密度を下げる抵抗性品種の開発は進んでいるが、シロシストには効かないため、仮に発生すればその畑はジャガイモ栽培が難しくなる。

管内農協関係者によると十勝から網走へ種イモは出荷されているが、逆はないため種イモによる十勝への感染拡大の心配は少ないという。種イモの生産指導を行う十勝農協連の高橋英三専務は「今までのシスト対策を徹底すれば問題ないと考えているが、人ごとではない」と警戒感を強める。

シロシストの侵入経路については、海外産の他の作物の種苗や資材などの可能性があるが、特定は困難という。

道農政部は「これまでのシストセンチュウ対策を徹底することで、急速にまん延することはない」とし、十勝を含む生産者に土壌の移動防止や、発生が疑わしい場合などの診断徹底を促している。

農業ガイド1030号 きたほなみ全量落札 価格も前年超え

2015年10月17日

全国米麦改良協会（東京）は2016年産民間流通麦の第1回、第2回入札結果をまとめた。十勝の小麦の主力品種「きたほなみ」は第1回、第2回とも全量が落札され、価格も前年産を上回った。強力系小麦「ゆめちから」も全量落札され、国産麦の需要が高まりつつあることがうかがえる結果となった。

2016年産 道産小麦入札の落札状況 ①第1回・②第2回 価格は税抜き1トン当たり									
銘柄	回	基準価格	落札価格	前年比	上場数量	申込数量	落札数量	落札率	申込倍率
きたほなみ	①	47,707円	50,923円	109.4%	63,340t	82,850t	63,340t	100%	1.3倍
	②		52,346円	112.5%	63,340t	84,230t	63,340t	100%	1.3倍
ゆめちから	①	43,816円	48,197円	112.7%	7,410t	24,020t	7,410t	100%	3.2倍
	②		48,197円	112.7%	7,390t	23,370t	7,390t	100%	3.2倍
春よ恋	①	51,360円	51,910円	103.6%	6,010t	7,010t	5,770t	82.3%	1.2倍
	②		53,685円	107.1%	6,000t	8,520t	6,000t	100%	1.4倍
キタノカオリ	①	52,606円	47,756円	93.0%	1,430t	1,350t	1,220t	90.4%	0.9倍
	②		49,125円	95.7%	1,420t	1,720t	1,210t	70.3%	1.2倍
はるきり	①		44,854円	105.5%	690t	1,340t	690t	100%	1.9倍
	②	43,567円	47,923円	112.8%	680t	1,330t	680t	100%	2.0倍

第1回は9月15日、第2回は同29日に行われた。道内からはきたほなみ、ゆめちからの他、キタノカオリ、春まき小麦の春よ恋、はるきりの計5銘柄が上場された。

国内全体の上場量の約6割に当たる道産きたほなみは第1回は6万3340トンが上場され、倍率1.3倍の8万2850トンの申し込みがあった。落札価格は前年産を6.7%上回る1トン5万923円だった。

第2回も同数の6万3340トンが上場され、12.5%倍率1.3倍の8万4230トンの申し込みがあった。落札価格は前年産を9.7%上回る5万2346円だった。

きたほなみは前々年産までは需要と供給に開きがあったが、円安による輸入価格値上がりや、国産志向の高まりなどにより2年連続の全量落札となった。

ゆめちからは第1回は7410トンが上場され、倍率3.2

倍の2万4020トンの申し込みがあった。落札価格は前年産を10%上回る4万8197円だった。

第2回は7390トンが上場され、倍率3.2倍の2万3370トンの申し込みがあった。落札価格は第1回と同じ4万8197円だった。

ゆめちからは前年産まで申し込みが上場数量を下回っていたが、2年前まで8～9万円していた価格が下がり、国産需要も高まったことから需給のギャップが解消した。

この他強力系春まき小麦の春よ恋、はるきりも1、2回とも申し込みが上場数量を上回り、価格も前年以上だった。キタノカオリは第1回は申し込みが上場数量を下回り、価格も前年産より低かったが、第2回では申込数量が上場を上回った。

環太平洋連携協定（TPP）の大筋合意で小麦の実質的な関税（マークアップ）が45%削減される方向と不安もある中、全体的に国産小麦人気を裏付ける落札結果となった。

＜国産小麦の入札＞

収穫の前年に、生産者と、製粉業者など実需者の間で取引数量・価格について契約（播種＝はしゅ＝前契約）を締結し、これに基づく取引が行われている。販売予定数量の3割で入札を行い、残り7割は入札で形成された指標価格を基本とする相対取引となる。入札は秋に2回行う。